

令和元年度
中小企業における災害等への対策に関する実態調査
(概要版)



一般財団法人 全国中小企業共済財団

(略称：全共済)

1. 総括：中小企業における災害対策・BCPへの取組推進に向けて	1
2. 調査目的	2
3. 調査概要	3
4. 企業・事業所向けアンケート調査結果	4
5. 業界団体向けアンケート調査結果	6
6. インタビュー調査結果	8

本書のアンケート調査結果に関しては、2007年度に実施した「中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査」（以下、単に「前々回調査」という。）及び2013年度に実施した「中小企業における災害等への対策に関する実態調査」（以下、単に「前回調査」という。）における調査結果も参照した。回答企業の属性（業種、規模）が今回調査とは異なるため、一概に比較することはできないものの、参考情報として、一部前々回調査及び前回調査との比較結果も記載している。

1. 総括: 中小企業における災害対策・BCPへの取組推進に向けて

(1) 自社で実現可能な災害対策・BCPの整備と訓練・見直しの実施の必要性(自助)

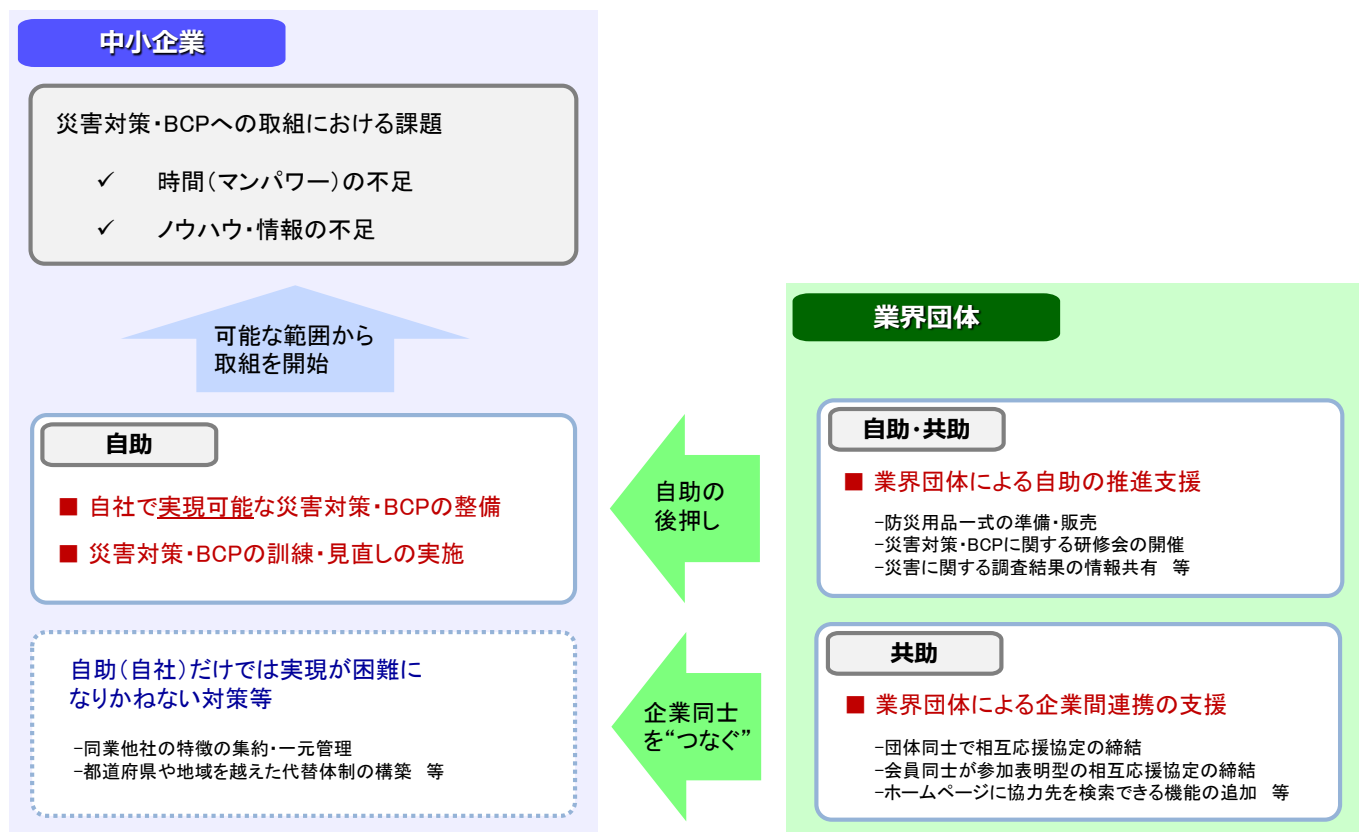
- 今回調査では、中小企業において、特に時間（マンパワー）の不足、ノウハウ・情報の不足が大きな課題となっている可能性が見出された。
- こうした課題への解決策として、自社で実現可能な取組から始めることが挙げられる。また、自社で実現可能な範囲で計画の策定や安否確認手段の導入等の対策を実施した上で、訓練等により定期的に実効性を確認し、必要に応じて見直しを行うことが重要といえる。

(2) 業界団体による自助の推進支援の必要性(自助・共助)

- 今回調査において、自然災害リスクへの対策としてBCPという選択肢があることをまだ知らない企業が多いことが分かった。また、BCPを認知していたとしても、先述のとおり、ノウハウ・情報面の課題を抱えている状況にあることが窺えた。
- そのため、今後、中小企業が災害対策・BCPについて知る・理解する機会を増やすことができるような業界団体の支援、言い換えれば中小企業の自助を後押しする支援が必要であると考えられる。

(3) 業界団体による企業間連携支援の必要性(共助)

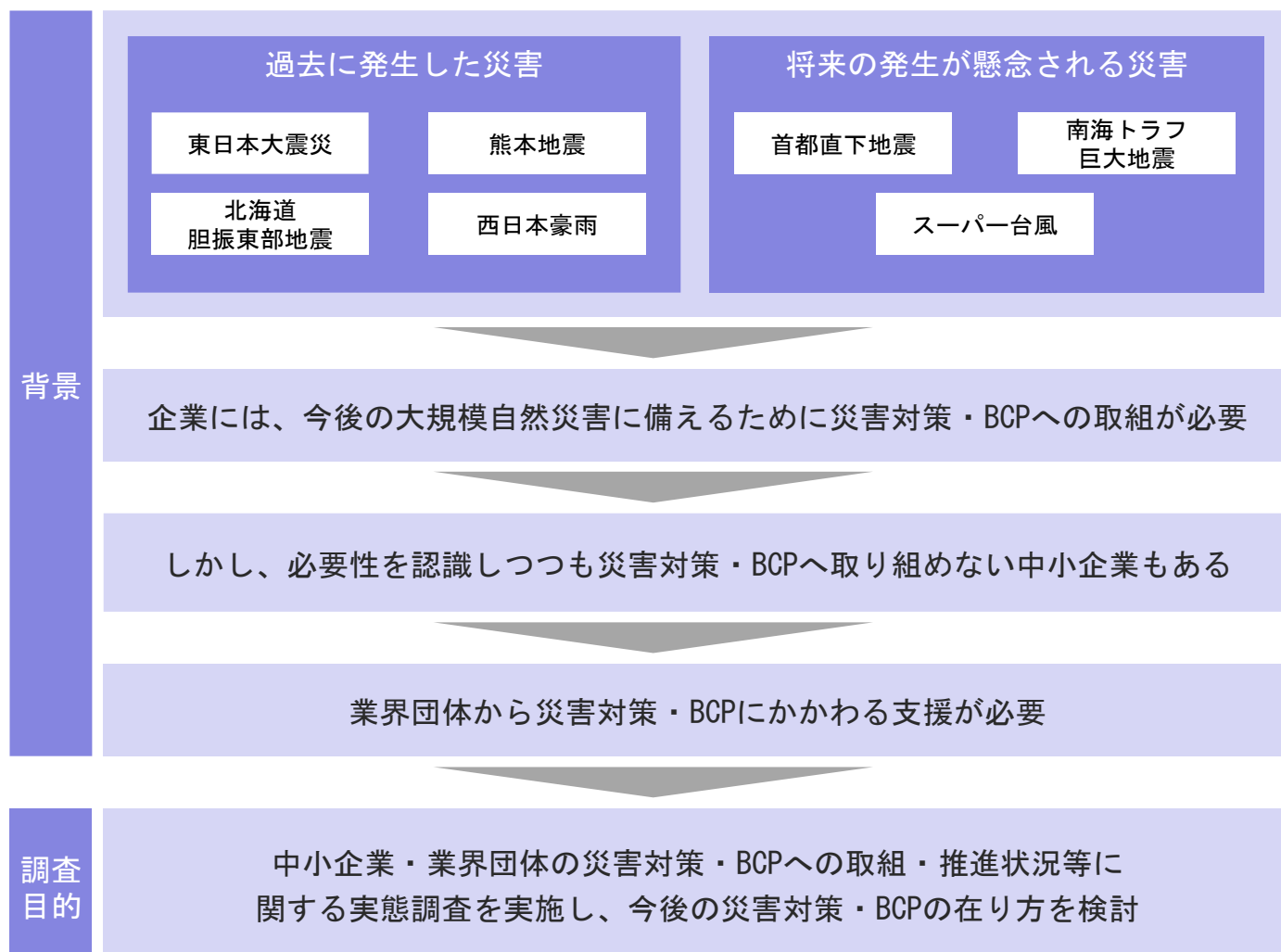
- 自社で実現可能な災害対策・BCPから更に取組範囲を拡大していく過程で、例えば代替生産先を検討する等、自助のみでは検討・実施が困難な対策が出てくることも予想される。
- こうした場合、同じ業界団体に所属する他企業等と連携（共助）して取り組むと、有効となる場合がある。しかしながら、必ずしも中小企業が、他企業と連携できるネットワークを有しているとは限らないため、業界団体が企業と企業を“つなぐ”役割を果たすことが有効だと考える。



※本書では、企業が自らの人材・資金等のみで災害対策等を検討・実施することを「自助」という。また、企業同士が連携して災害対策等を検討・実施することを「共助」という。

2. 調査目的

- 2011年に発生した東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨（平成30年7月豪雨）、及び北海道胆振東部地震等、過去に大規模な自然災害が相次いで発生している。
- 加えて、今後、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等、更なる大規模地震の発生も懸念されており、これらの大規模自然災害にあらかじめ備えるためにも、中小企業には、防災を含む災害対策や事業継続計画の策定・運用に取り組む必要があると考える。
- 一方、災害対策・BCPへの取組は、日々の経営を営みながら、限られた経営資源（人、物、情報、金 等）の中で検討・実施していかなければならず、必要性を認識しつつも取り組むことができない中小企業が出てきている可能性もある。
- このような中小企業が災害対策・BCPの取組を進める上では、身近な存在である業界団体からの支援が、大きな意味を持つと考えられる。
- こうした認識のもと、本調査は、中小企業における災害対策・BCPへの取組にかかわる課題等、及び業界団体の推進に向けた取組に関して調査・分析し、今後の災害対策・BCPの在り方を検討することを目的として実施した。



3. 調査概要

(1) アンケート調査の概要

- 本調査では、中小企業や業界団体の災害対策・BCPへの取組について数量的に把握するため、企業・事業所向け、業界団体（組合・連合会等）向けの2種類のアンケート調査を実施した。アンケートの概要は以下のとおりである。

アンケート項目の分類

企業・事業所向け	業界団体向け
<ul style="list-style-type: none">■企業の概要■存在するリスク要因■災害対策・BCPへの取組■今後の中小企業施策への要望等 <p>※各項目に関して、数問の質問を設定 ※質問数は全部で34問</p>	<ul style="list-style-type: none">■団体の概要■会員に存在するリスク要因■会員に推進している災害対策・BCPへの取組■今後の中小企業施策への要望等 <p>※各項目に関して、数問の質問を設定 ※質問数は全部で29問</p>

アンケート回答結果

項目	企業・事業所向け	業界団体向け	合計
①標本数	4,004	2,112	6,116
②有効回答数	129	172	301
③回答率	3.2%	8.1%	4.9%

※アンケート送付の際には、前年の災害の影響を考慮して、以下の地域を対象から除外している。
・西日本豪雨（平成30年7月豪雨）を考慮し、広島県、岡山県、愛媛県を除く
・北海道胆振東部地震を考慮し、北海道の厚真町、安平町、むかわ町を除く

(2) インタビュー調査の概要

- アンケートにおいて、インタビュー対応可能と回答し、且つ災害対策やBCPへの取組に関して積極的な記載があった中小企業（1社）及び業界団体（6団体）に対して、具体的な取組等を聴取するためにインタビュー調査を実施した。インタビューを実施した中小企業・業界団体の概要を以下に示す。

企業・団体名	所在地	業種
A社	福井県	製造業
全国鍍金工業組合連合会	東京都	製造業
B組合	東京都	製造業
C工業会	東京都	製造業
D組合	埼玉県	製造業
全国学習塾協同組合	東京都	サービス業
千葉県測量設計補償協同組合	千葉県	サービス業

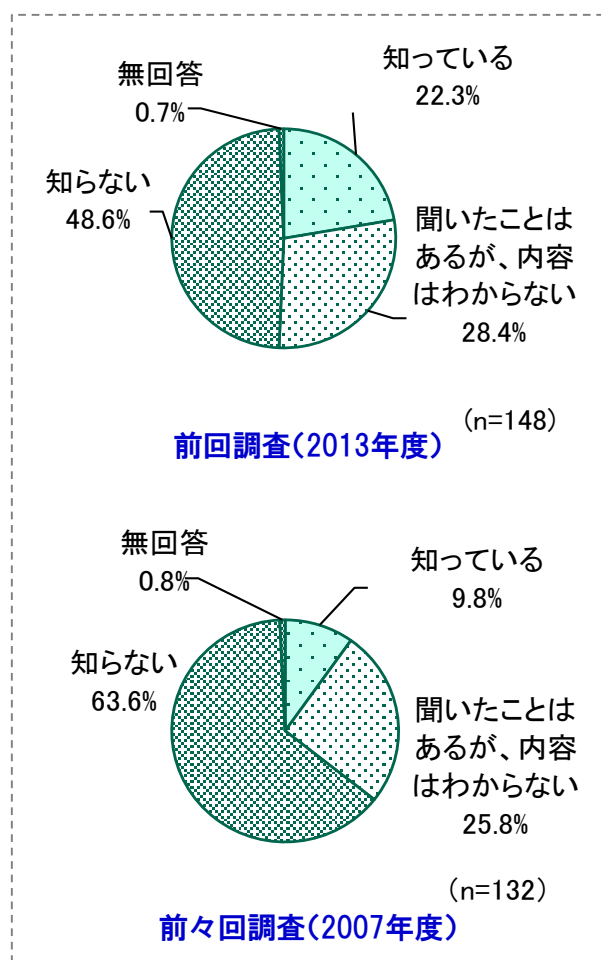
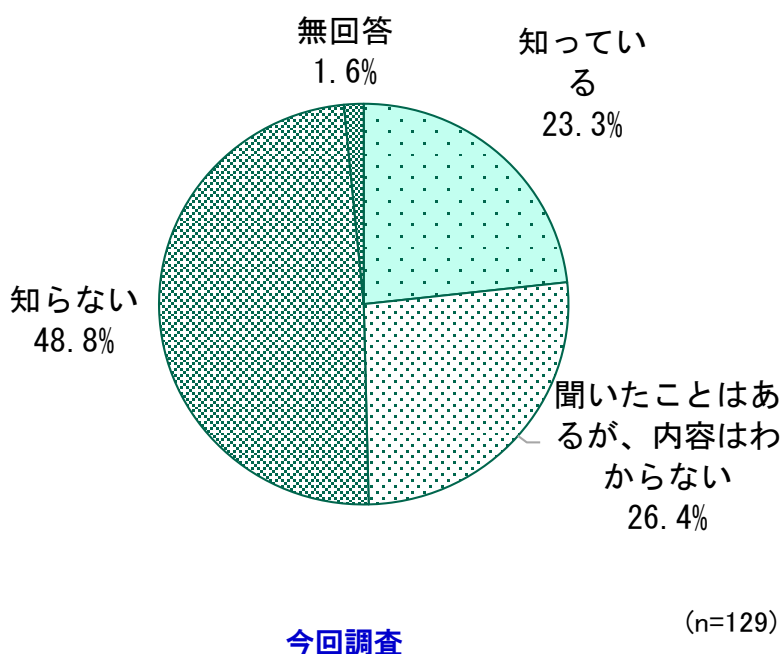
4. 企業・事業所向けアンケート調査結果

(1) 企業の概要

業種	(n=129)	
	企業数	割合
建設業	10	7.8%
製造業	18	14.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6.2%
情報通信業	2	1.6%
運輸業、郵便業	8	6.2%
卸売業	5	3.9%
小売業	16	12.4%
金融業、保険業	2	1.6%
不動産業、物品賃貸業	4	3.1%
学術研究、専門・技術サービス業	9	7.0%
宿泊業、飲食サービス業	11	8.5%
サービス業	22	17.1%
その他	14	10.9%

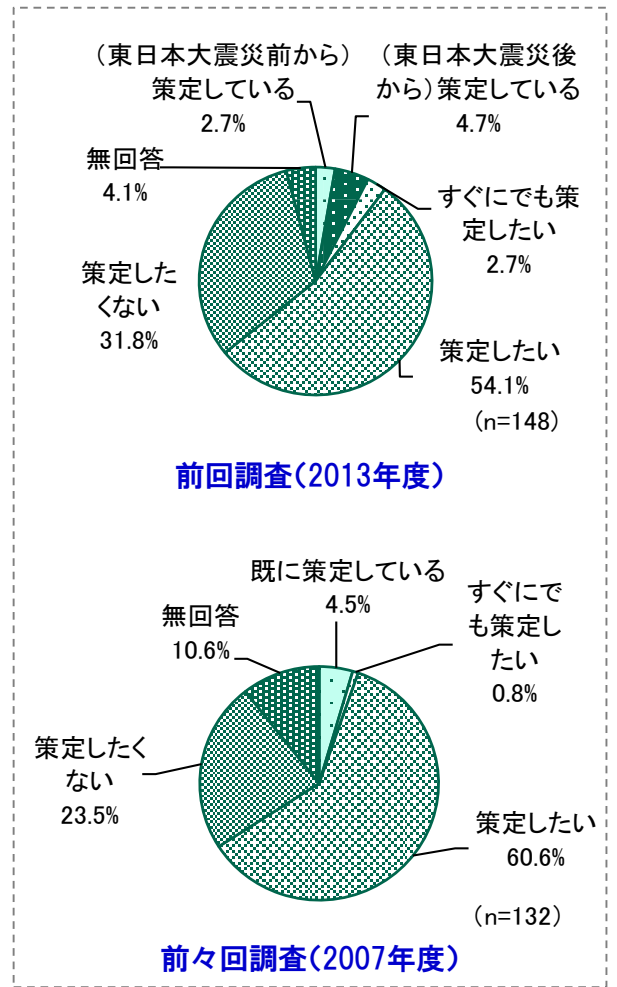
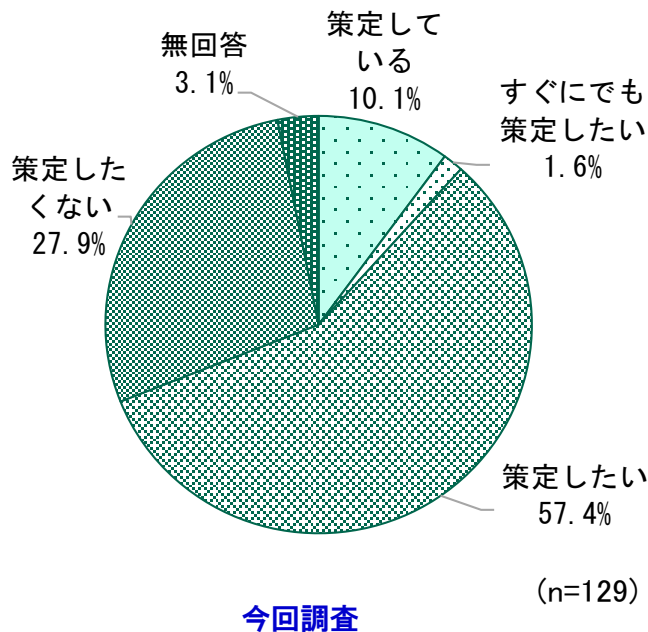
正規雇用従業員数	(n=129)	
	企業数	割合
1～10人	67	51.9%
11～20人	27	20.9%
21～30人	10	7.8%
31～50人	13	10.1%
51～100人	7	5.4%
101～200人	4	3.1%
201人以上	1	0.8%

(2) BCPの認知度



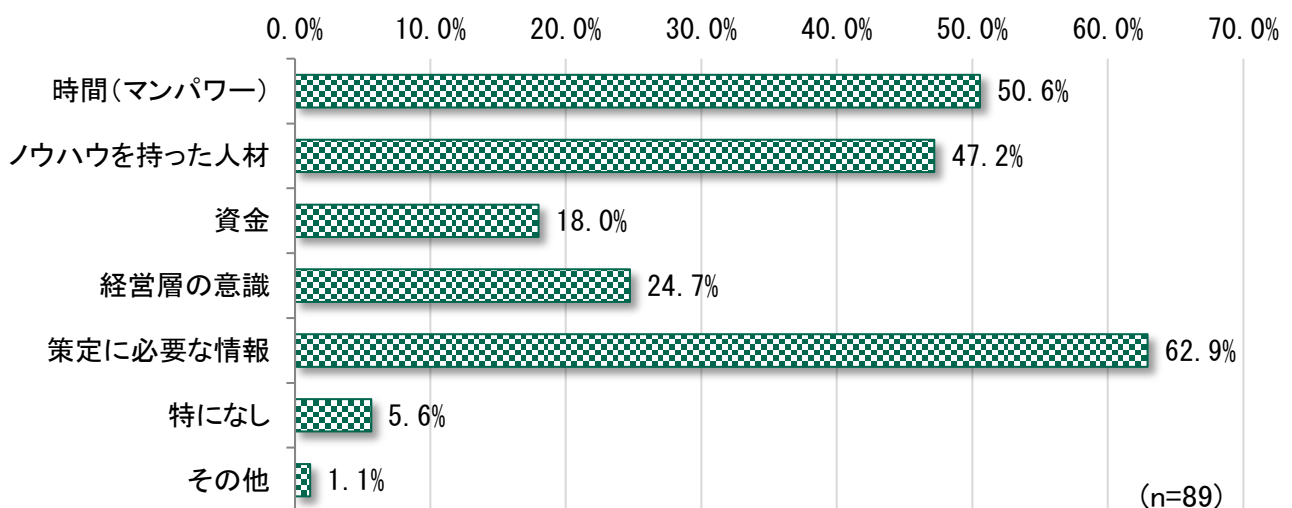
- 今回調査では、BCPについて、「知らない」と回答した企業の割合が48.8%と全体の約5割を占め、「聞いたことはあるが、内容はわからない」が26.4%、「知っている」が23.3%であった。
- BCPの認知度について、前回調査結果と比較すると、前回調査では「知らない」と回答した企業の割合が48.6%であり、今回調査の48.8%と殆ど変わらなかった。また、「知っている」と回答した企業の割合も前回22.3%、今回23.3%となっており、前回調査とほぼ同様の結果となった。

(3) BCPを策定する意向



(4) BCPの策定に必要な経営資源

(BCPを「策定している」、「すぐにでも策定したい」、「策定したい」と回答した企業向け/複数回答)



- 今回調査では、BCPを策定する意向として、「策定している」と回答した企業の割合が10.1%、「すぐにでも策定したい」が1.6%、「策定したい」が57.4%であった。前回・前々回調査からの推移をみると、BCP策定済みの企業の割合は4.5%→7.4%→10.1%と上昇傾向にあることが把握された。
- BCPを策定するために必要だと考えられる経営資源として、「策定に必要な情報」と回答した企業の割合が62.9%と最も高いという結果であった。次いで、「時間(マンパワー)」が50.6%、「ノウハウを持った人材」が47.2%であった。

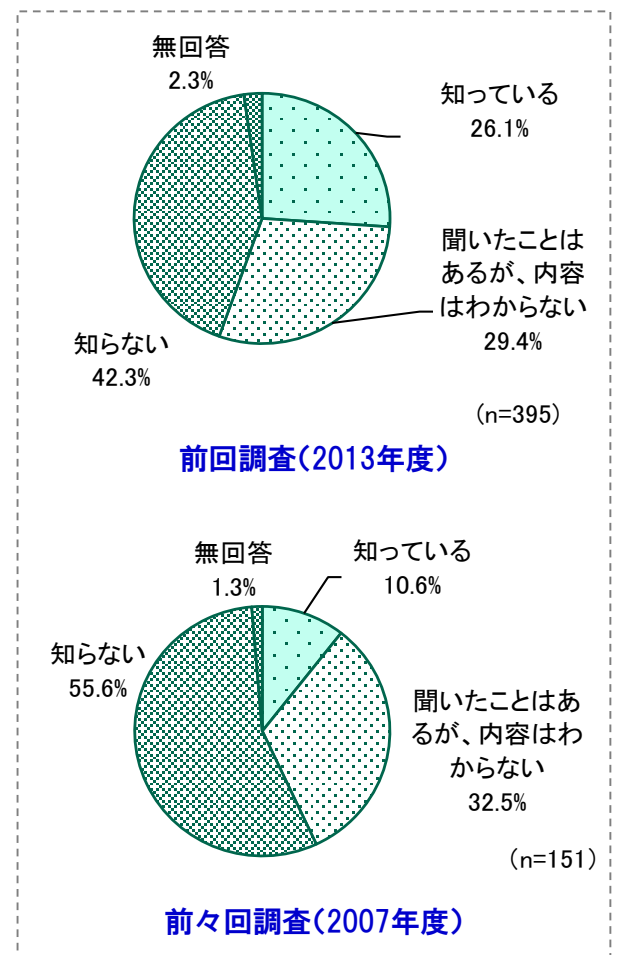
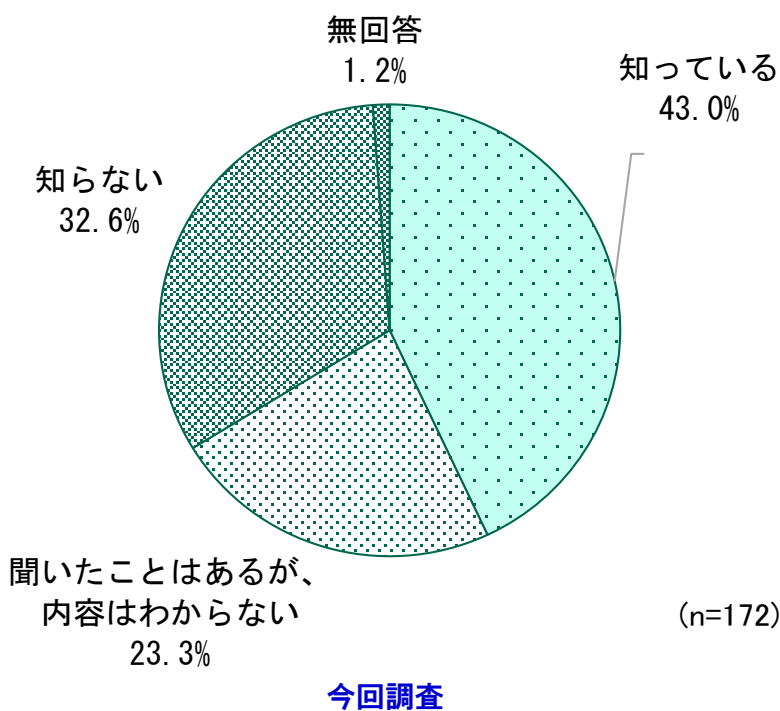
5. 業界団体向けアンケート調査結果

(1) 団体の概要

資格業種	団体数	割合
建設業	8	4.7%
製造業	20	11.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.2%
情報通信業	0	0.0%
運輸業、郵便業	6	3.5%
卸売業	15	8.7%
小売業	8	4.7%
金融業、保険業	4	2.3%
不動産業、物品賃貸業	2	1.2%
学術研究、専門・技術サービス業	3	1.7%
宿泊業、飲食サービス業	3	1.7%
サービス業	32	18.6%
その他	69	40.1%

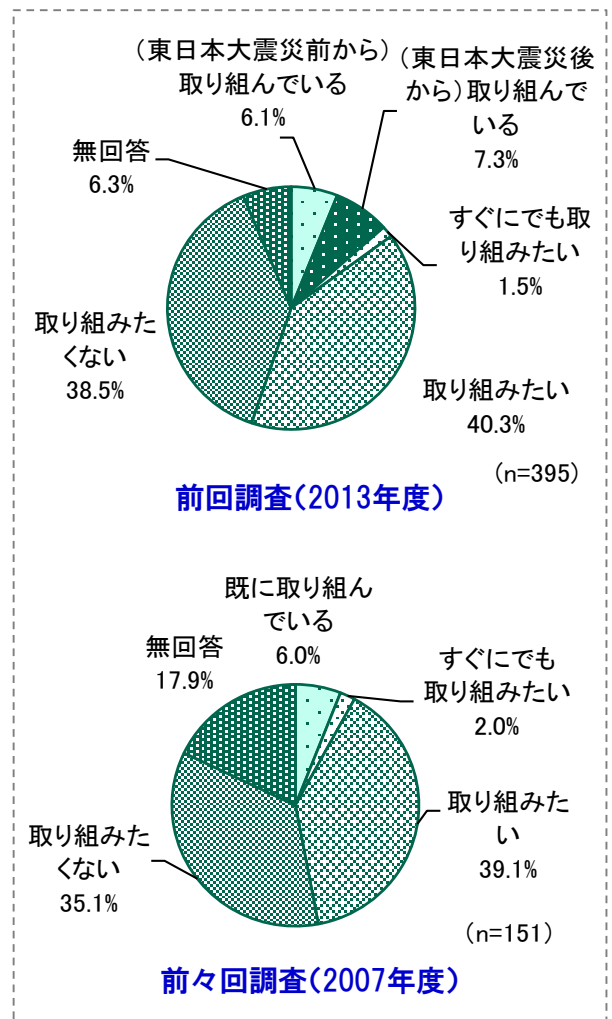
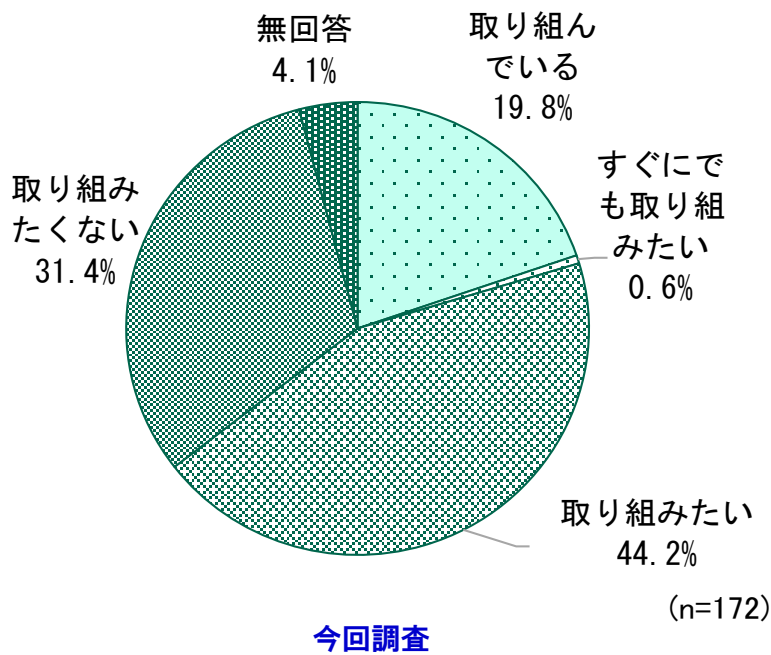
会員(組合員企業)の数	団体数	割合
1~50社	95	55.2%
51~100社	25	14.5%
101~200社	20	11.6%
201社以上	32	18.6%

(2) BCPの認知度



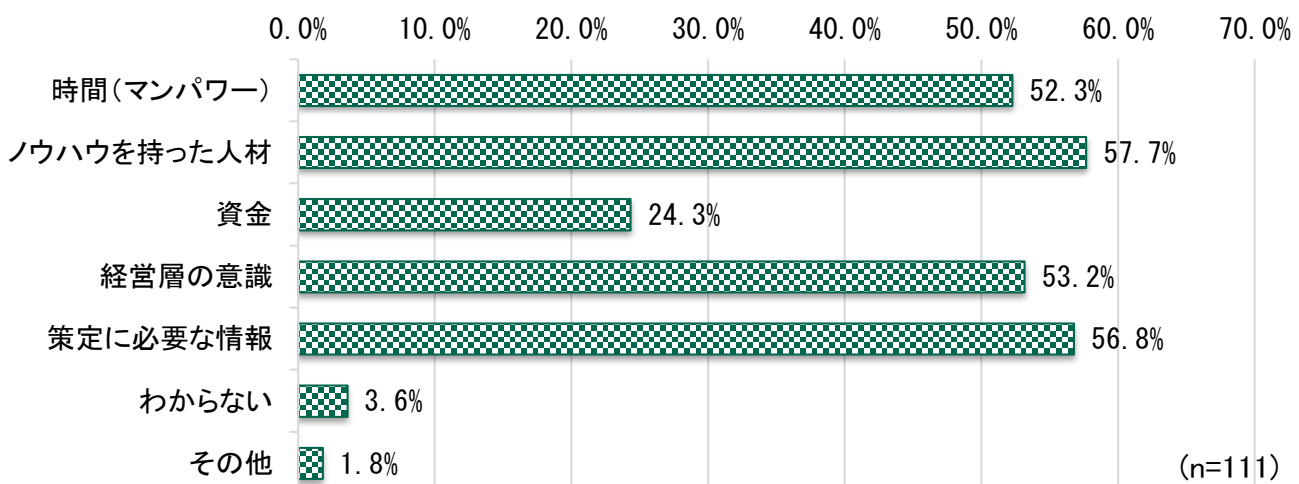
- BCPについては、「知っている」と回答した団体の割合が43.0%と全体の約4割を占め、「聞いたことはあるが、内容はわからない」が23.3%、「知らない」が32.6%であった。業界団体では、「知らない」よりも「知っている」と回答した団体のほうが多い結果であった。
- また、前回調査、前々回調査と比較しても、「知っている」と回答した団体の割合は増加傾向にあり、業界団体へのBCPの浸透が進んでいることが窺える結果となった。

(3) 会員(組合員企業)へのBCP普及の取組状況



(4) 会員がBCP策定を進める上で必要とする経営資源等

(BCP普及に「取り組んでいる」、「すぐにでも取り組むたい」、「取り組むたい」と回答した団体向け/複数回答)



- 会員へのBCP普及の取組状況について、「取り組んでいる」が19.8%であり、前回・前々回調査と比較しても、徐々に「取り組んでいる」団体が増えている傾向がみられた。また、「すぐにでも取り組むたい」が0.6%、「取り組むたい」が44.2%であり、未だBCP普及に取り組んでいないが、今後普及に取り組むたいと考えている団体が全体の約4割を占めた。
- 会員がBCP策定を進める上で必要とする経営資源等について、「ノウハウを持った人材」と回答した団体の割合が57.7%で最も高かった。また、「時間(マンパワー)」、「経営層の意識」、「策定に必要な情報」についても、回答した団体の割合が5割を超えた。

6. インタビュー調査結果

(1) 中小企業への調査結果概要（インタビュー結果より一部抜粋）

A社

製造業

国内の大手・中堅メーカーとの取引があり、サプライチェーンとしても当社が災害で事業を停止した場合に取引先への影響が大きい。そのため、供給責任を果たすためにBCPへの取組が重要と考えた。BCPIは、地震、火災、台風等を想定したオールハザードタイプのものを策定した。

BCPの中では、発災時の運用体制（初動対応チーム等の組織）、適用範囲（中核事業を対象とすること）、就業時間内外での対応（就業時間内の対応と、就業時間外で発生したときの対応を分けて決めている）、取引調整（代替供給や機械供給についての定め）を決めている。BCPを策定することで、社内的には従業員の安心感につながるという効果があると思う。また、対外的には、取引先からの信頼向上や、自社の企業イメージの向上につながると考えている。

(2) 業界団体への調査結果概要（インタビュー結果より一部抜粋）

全国鍍金工業組合連合会

製造業

神奈川県と新潟県の組合がBCPの協定を結んだ。これは、業界における災害対策として大きな動きであった。以前から、組合同士で助け合えないかという考えがあり、東日本大震災の後に組合同士が自発的な動きとして協定締結に至った。

東日本大震災や阪神・淡路大震災の際には、被災企業にヒアリング調査を行い、工場等が被災後に講じた対策を集め手引書としてまとめた。この手引書は、災害対策の参考情報として会員企業へ配付した。巨大地震による被害としては、配管等の破損が非常に多いため、配管等への対策については、他社にとって参考になると考えている。

B組合

製造業

組合独自で整備したBCPに関するアライアンス（以下、仮称で「BCA」とする。）である協力協定を推進している。BCAとは、大規模な自然災害や火災などの事故により会員企業の工場が被災した際に、被災していない他の会員企業が代替生産の協力をするという協定である。BCAの加入企業に対しては、組合から加入証明書を発行している。

被災して事業を中断するという事は、サプライチェーンの中断につながる。この場合、会員企業には早期の復旧が求められる。また近年では、取引先から災害対策やBCPへの取組状況についてアンケートや調査をされることもある。BCAに加入することで、取引先からのBCPに関する調査に一つの取組としての回答をすることができるため、加入した会員企業においては、取引先からの信頼確保につながっていると思う。

C 工業会

製造業

現状では、顧客にとって必要な熱処理方法（一般、浸炭、高周波）が実施できる企業をホームページ上で検索できることも目的としているが、今後はこのホームページに会員企業の特徴に関する情報を追加し、仮に会員企業が被災等した場合は、協力先を探せる仕組み、つまりBCPの要素を入れ込んでいこうと考えている。

加えて、災害時の協定を推進しようと考えており、今後調整していく予定である。地震等の災害は広域で被害が発生することが予想されるため、同じ地域の組合が担当する範囲内で、災害時の協定を結んでもあまり意味を成さないことから、そこで、工業会という全国規模の組織を活用した災害時の協定が推進できればと考えている。

D 組合

製造業

組合は会員企業に対して強制的に何かを推進等できるわけではないが、積極的に情報提供を行いたいと思っている。情報提供としては、主に保険や共済の紹介を行っている。災害に起因するリスクも大きいですが、時代としては表示の問題がリスクとして大きいと感じている。例えば酒の原料である米について産地を間違えて表示してしまうと全品回収しなければならない。

増産となれば設備投資を行うが、現状は出荷量が減少傾向にあるため、設備投資は行われていない。しかし、地震で倒壊すれば設備投資も必要になる。この場合まとまった資金が必要であり、資金調達手段として保険が重要となる。

全国学習塾協同組合

サービス業

推進している災害対策として、防災箱の設置がある。防災箱とは、組合が会員企業へ販売しているもので、非常用トイレやミニ救急キット、災害時対応マニュアル、不織布マスク等、災害に必要な用品一式が入れている。防災箱の中身については、東日本大震災に被災された学習塾の先生と協議の上決めた。このように防災用品をパッケージ化することで、保管しやすくなるというメリットもある。

会員企業へ提供する情報は、都度見直しを実施している。昨今では、大規模な水害が発生していることもあり、水害対策に関する情報を提供したこともある。具体的には、地方自治体が公開しているハザードマップを提供した。ハザードマップについては、ホームページ上で公開されているところまでたどり着くことができないことも想定されるため、拡大したハザードマップを組合から配付した。

千葉県測量設計補償協同組合

サービス業

同組合では、災害発生を想定した防災訓練の推進とともに、組合事業の一環として、防災食の販売斡旋事業を実施している。

また、国土交通省のi-Construction等、最新情報の提供や研修会等も行っている。測量事業者は、災害時に最初に現場に入る業界であり、復興事業に役立つ地籍調査事業を平時から推進している。

別団体であるが公益社団法人千葉県測量設計業協会があり、当該団体が県と災害協定を結んでおり、復旧復興に協力することになっている。協会員と同組合の会員企業の多くは共通であり、同組合の会員企業の多くは災害時に県の復興事業に協力することになる。

【お問合せ先】

一般財団法人 全国中小企業共済財団（全共済）
〒102-0093 東京都千代田区平河町1丁目4番12号
平河町センタービル4階

電話 : 03-3264-1511（代表）

FAX : 03-3239-1978